



エンジニアの 「働く常識」を 変えてゆく

第39期 年次報告書

2019年1月1日～2019年12月31日

証券コード4641

人が未来—Next Technology Frontier®

 Alps 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が基本であることを
認識し「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第39期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

今村 篤

第2創業期が始動し、最高業績を更新しました

第39期（2019年1月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済や通商問題動向などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、半導体分野は5G関連の需要拡大に伴い市況が回復傾向となり、自動車関連分野も次世代車向けの研究開発投資が活発なため、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2019年度の事業方針に「社会変化を捉え、未来思考による行動を加速 ～第2創業期の新たな事業価値を創り上げる～」を掲げ、本格始動した第2創業期にさらなる最高業績を達成すべく邁進いたしました。その結果、稼働人数、契約単価は引き続き高水準で

推移し、過去最高業績を更新することができました。

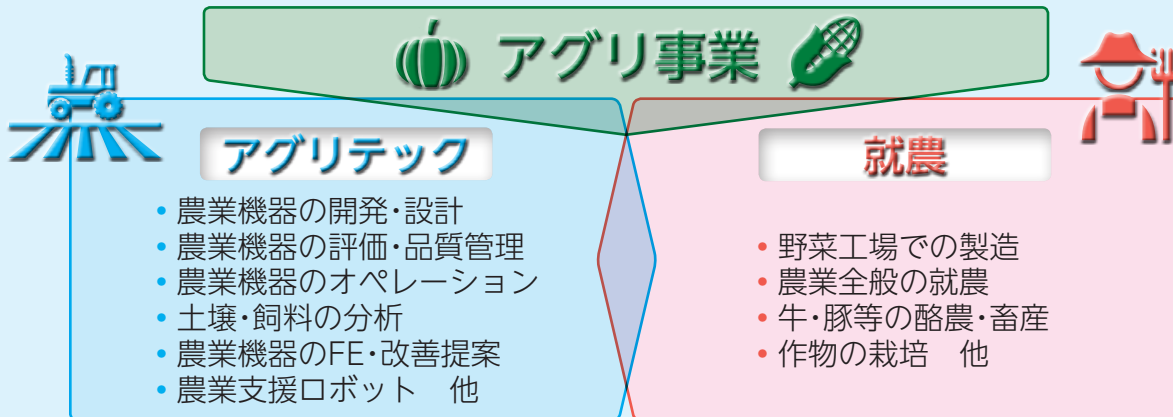
また、全社一丸となり積極的にアグリ（農業）分野の外国人材活躍を推進し、派遣人材の採用・育成を強化いたしました。

2020年は、「変化の先を読み、現場力で限界突破 ～多様な人材が連携し、スピード感をもって自ら動く～」を事業方針に掲げました。常に変化の先を見据えて、成長に向けた施策に全力で取り組み、グループ全社員で新たな事業価値を創り上げてまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年3月

当社グループの長年にわたる外国人材育成・採用ノウハウを活かし、アグリ分野で多くの外国人材が活躍しています。



アグリ事業 取引実績(抜粋)



植物工場で活躍するアグリテック技術者

きのこ栽培業務

葉物収穫機械や稲刈り機の実験データ収集

農薬の製造・開発・分析

マンゴー生産関連業務



酪農関連業務



牛群管理システム開発関連業務

遺伝子データの解析・分析

農業用補助ロボットの
評価実験データ解析

微生物(細菌等)の培養、
保存性の研究

オレンジ生産関連業務



農業支援ロボットの実証実験

牛のトレーサビリティ管理業務

先端技術プロジェクト high technology

AI・IoT・ロボティクス等の先端IT人材の育成を強化し、付加価値の高い技術サービスを提供することで、人材不足の課題解決に貢献してまいります。

方針 1

- 先端IT人材の育成加速
- より高付加価値な技術サービスの提供

事例

- ① クラウド上でAI等のプログラミング講座を実施
- ② ロボットインテグレート人材の育成推進

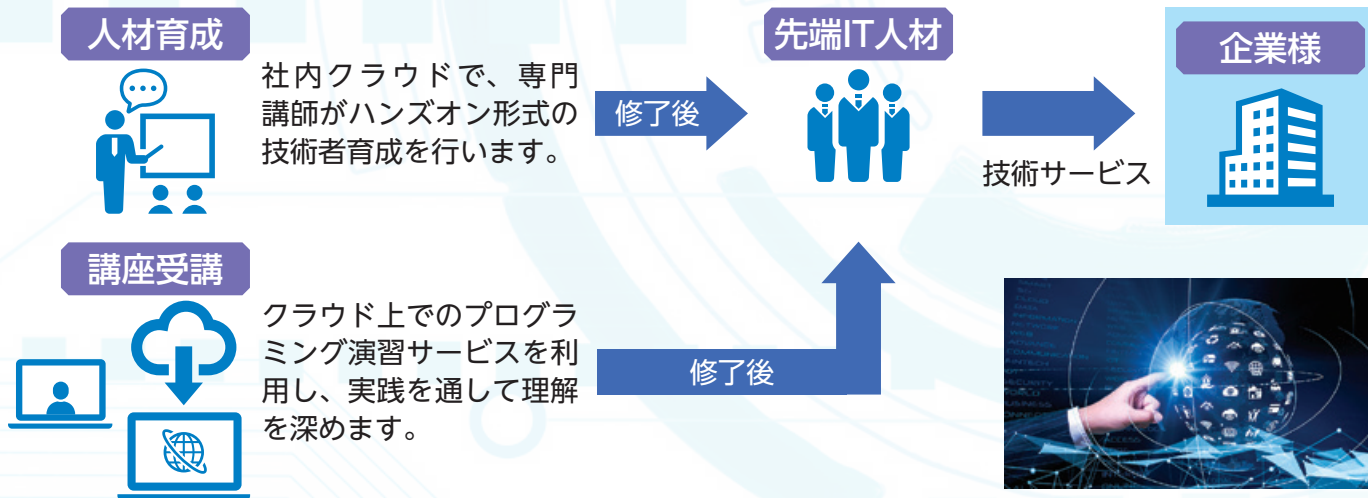
方針 2

- タイムリーな先端技術動向の情報収集
- 事業活動への反映・推進

事例

- ① 各種コンソーシアムへの積極的な参加
- ② ニーズの高い先端IT企業へ技術サービスを展開

教育～サービス提供までの流れ(例)



2023年度までの定性目標（第11次5ヵ年計画）をベースに、3ヵ年の中期経営計画（ローリング方式）を新たに公表しました。

新産業革命時代に向けた経営資源の再投資

1

アウトソーシング
市場における持続
可能な競争優位性
の創出

2

投資の拡大によ
る成長の加速と
収益基盤の強化

3

事業環境の変化
に対応した人材
育成と組織の最
適化

経営数値目標(連結)

単位:百万円

	2020年度(予想)	2021年度(計画)	2022年度(計画)
売上高	38,320	41,380	43,920
営業利益	4,270	4,450	4,580
経常利益	4,270	4,440	4,620
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,910	3,030	3,180
ROE(%)	20%以上	20%以上	20%以上

※上記数値目標は、成果及び課題を検証の上、毎年更新いたします。

変化の先を見据えて成長に向けた施策に全力で取り組み、グループ全社員が現場で当事者意識をもち、限界を決めずに未来を切り拓きます。強みである多様な人材の連携を活かし、スピード感を強く意識し自ら動くことで事業の成長を推進します。

「変化の先を読み、現場力で限界突破」
～多様な人材が連携し、スピード感をもって自ら動く～

1 攻めの営業で成長分野の拡大

2 創意工夫で質の高い多様な人材を早期獲得

3 海外展開の加速と新規分野への挑戦

4 「次代の人材育成」と「拡大成長を実現する組織の再構築」

CSRActivities

企業の社会的責任

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の経営理念は『Heart to Heart』です。事業を通じた環境保全・社会貢献活動はもちろん、様々なシーンで「人と人、人と自然のつながり」を大切に活動への参加や支援を幅広く行っております。

認定NPO法人ふれあい自然塾

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。



地引網体験とBBQ

漁師さんの指導で地引網体験を行いました。全員で協力し掛け声をかけ、稀にみる大漁となりました。

9月

公益財団法人とかち財団

当財団は起業家人材の育成を通じ、十勝の地方創生・地域活性化を推進してまいります。

11月

十勝ドリームマップ会議 in 東京

帯広市主催のフードバレーとかち首都圏プロモーションとして開催した同会議にて、当社創業者 最高顧問 松井利夫が協賛者代表挨拶を行いました。



褒状授与

当社創業者 最高顧問 松井利夫は、新潟市の農業関連分野における起業家支援の功績により、褒状を授与されました。

10月



左：新潟市長 中原八一氏
右：当社創業者
最高顧問 松井利夫

サステナビリティへの取り組み

Sustainability

8月

バリアフリープロジェクト（神奈川県庁）

当社は心のバリアフリーを目的とする「2020バリアフリープロジェクト」に協賛しています。神奈川県庁で行われたプロジェクトでは、社長の今村が当社で積極的に推進しているバリアフリーや、SDGsについてご紹介しました。

2019年
他実績

7月 ミャンマー大使館

代表取締役社長 今村篤（神奈川県庁）▶



東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録

当社は、東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。

■サポート企業とは

東京都が企業等と連携し、心のバリアフリーに対する社会的気運の醸成を図るため、意識啓発等に取り組む『心のバリアフリー』サポート企業』として登録するものです。



9月

SDGsの取り組み 外務省HP掲載

社会に広がるSDGs関連の取り組みの紹介を目的とする外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」に、当社グループのSDGsに関する取り組みが掲載されました。



Japan.

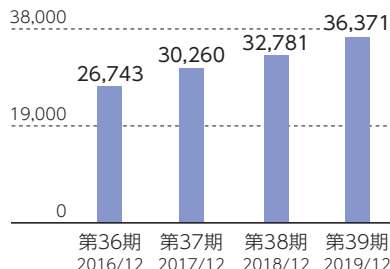
Committed
to SDGs

掲載URL▶ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/case/org1.html>

連結財務ハイライト Financial Highlights

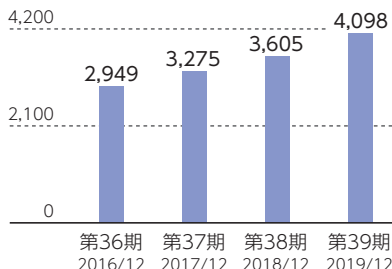
売上高

(単位: 百万円)



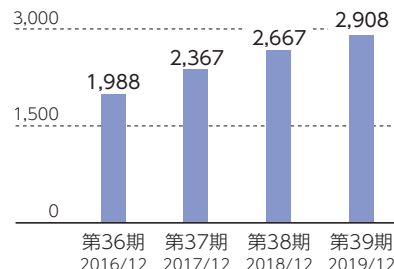
経常利益

(単位: 百万円)



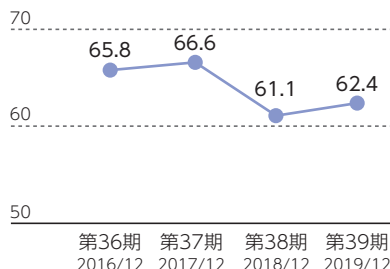
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



自己資本比率

(単位: %)



1株当たり当期純利益※

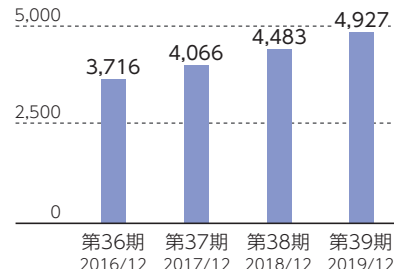
(単位: 円)

□ (): 分割前換算の値



従業員数 (正社員)

(単位: 人)



※2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しているため、第37期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、第37期は分割後の数値を掲載しております。また、2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を1.1株に分割しているため、第38期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、第38期・第39期は分割後及び分割前換算の数値を掲載しております。

主な下期トピックス

2019年度「JPX日経中小型株指数」指定

前年に続き、2019年度(2019年8月30日～2020年8月28日)構成銘柄に指定。

個人投資家向け説明会開催

IR説明会を複数回実施し、当社グループの強みを訴求。

当社グループのTV紹介

テレビ神奈川“Business Link”や関西MBS“NEXT JAPAN”で、アグリや外国人活躍推進などの取り組みを紹介。

とかち分室移転

アグリビジネスのさらなる推進に向け、帯広駅前にオフィス移転。

第39期(当連結会計年度)の事業の状況

(2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣や、外国人社員の活躍推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は363億71百万円（前期比11.0%増）となりました。その結果、営業利益は40億14百万円（同11.9%増）、経常利益は40億98百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億8百万円（同9.0%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシング サービス事業	売上高 33,911百万円 営業利益 3,831百万円 優秀な人材の確保、契約単価の向上に注力した結果、稼働人数増加、契約単価の上昇により増収増益となりました。	事業内容 当社グループの中核である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
グローバル事業	売上高 2,460百万円 営業利益 180百万円 第4四半期にエンジニアリング事業の大型案件を検収し、また一部案件の完成が前倒しとなった結果、増収増益となりました。	事業内容 海外における生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

第39期連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2019年12月31日)	前 期 (2018年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	13,405	11,253
現金及び預金	7,442	5,902
受取手形及び売掛金	5,382	4,630
有価証券	1	1
たな卸資産	156	342
その他	425	378
貸倒引当金	△ 2	△ 1
固定資産	6,066	6,087
有形固定資産	3,257	3,294
無形固定資産	437	493
投資その他の資産	2,371	2,299
資産合計	19,471	17,341

区 分	当 期 (2019年12月31日)	前 期 (2018年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	6,988	6,418
固定負債	317	309
負債合計	7,305	6,727
(純資産の部)		
株主資本	11,870	10,344
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	3,060	3,035
利益剰余金	10,425	8,962
自己株式	△ 3,963	△ 4,000
その他の包括利益累計額	272	249
その他有価証券評価差額金	257	230
為替換算調整勘定	15	18
非支配株主持分	23	19
純資産合計	12,165	10,613
負債純資産合計	19,471	17,341

利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の

種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行います。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり35円を実施し、**期末配当金は38円**としました。

2019年12月期配当（1株当たり）

	中間配当	期末配当
1株当たり配当金	35円	38円(分割前換算41円80銭)

※当社は2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
※中間配当については上記株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	前 期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
Point 1 売上高	36,371	32,781
売上原価	27,173	24,406
売上総利益	9,197	8,374
販売費及び一般管理費	5,183	4,788
Point 2 営業利益	4,014	3,586
営業外収益	148	114
営業外費用	64	95
Point 2 経常利益	4,098	3,605
特別利益	200	300
特別損失	0	81
税金等調整前当期純利益	4,297	3,824
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,217
法人税等調整額	△ 42	△ 61
当期純利益	2,911	2,669
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	2,908	2,667

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	前 期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,323	△ 4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,515	△ 2,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,406	7,945
現金及び現金同等物の期末残高	6,921	5,406

Point 1 売上高

アウトソーシングサービス事業における契約単価の上昇、技術者数・稼働人数の増加や、グローバル事業の大型案件検収により、売上高は前期比11.0%増の363億71百万円となりました。

Point 2 営業利益・経常利益

積極的な営業施策推進に伴う契約単価の上昇、稼働人数の増加により利益率が改善し、営業利益は同11.9%増の40億14百万円、経常利益は同13.7%増の40億98百万円となりました。

Point 3 当期純利益※

当期純利益は同9.0%増の29億8百万円となりました。

※当期純利益…親会社株主に帰属する当期純利益

会社概要 Corporate Profile (2020年3月26日現在)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英訳名 Altech Corporation
本社 〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
アルプス技研第1ビル
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
アルプス技研第2ビル
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 23億4,716万円
拠点 国内25拠点
(営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員 (2020年3月26日現在)

代表取締役社長 今村 篤	業務執行役員 野田 浩
常務取締役 渡邊 信之	業務執行役員 田代 和典
取締役 河野 晶	業務執行役員 石橋 武
取締役(社外) 田辺 恵一郎	業務執行役員 杉本 猛
取締役(社外) 野坂 英吾	業務執行役員 清水 立志
取締役(社外) 呉 雅俊	業務執行役員 牧野 華苗
常勤監査役 石井 忠雄	業務執行役員 市村 貴彦
監査役(社外) 賀谷 浩志	業務執行役員 新谷 雅司
監査役(社外) 加藤 勝男	業務執行役員 須貝 昌志
補欠監査役 甘粕 潔	業務執行役員 神原 功二

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所一覧／グループ会社一覧 Network

国内拠点 (25拠点)



国内グループ会社 (3社)

- (株)アルプスビジネスサービス
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
アルプス技研第2ビル6F TEL.042-774-3339
・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業
- (株)パナR&D
〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル
TEL.03-5467-5611
・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託
- (株)アグリ&ケア
〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目16番18号
アルプス技研第2ビル4F TEL.042-738-2955
・農業分野へのアウトソーシング事業、介護分野へのアウトソーシング事業

海外拠点



① ヤンゴン支店

Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park,
Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.

- ・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社 (2社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研

台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933

- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- ・総合人材サービス

③ 阿遼貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路 83号 金航大厦 1102室
TEL.86-21-6136-3802

- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
- ・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島

- ・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況 Stock Information (2019年12月31日現在)

株式の状況

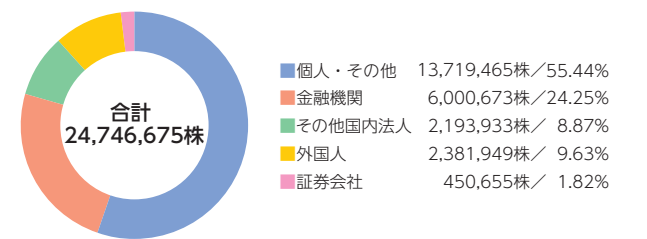
発行可能株式総数…………… 42,900,000株
発行済株式の総数…………… 24,746,675株
株主数…………… 8,540名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アルプス技研従業員持株会	1,310,931	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,007,100	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	967,800	4.61
公益財団法人とかち財団	748,000	3.57
株式会社東邦銀行	736,929	3.51
株式会社横浜銀行	725,907	3.46
松井利夫	625,588	2.98
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	426,316	2.03
株式会社八十二銀行	382,410	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	341,500	1.63

注) 1.当社は、自己株式を3,797,910株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



JR品川駅の電飾看板を新たなデザインに

JR品川駅中央改札内に2018年から掲出中の当社電飾看板3面のうち、右側1面を第2弾キービジュアルに変更しました。

技術者募集中！

人が未来-Next Technology Frontier®



株式会社 アルプス技研

アルプス技研 検索



当社電飾看板の新デザイン

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (通話料無料)
○インターネットによるダウンロード
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711 (通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数 100株
公告の方法 電子公告により行います。
<https://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
<https://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報課
E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



アルスクん

当社公式キャラクター

「アルス」:
ラテン語で「技術・才能」

UD FONT

